様式第７（第８条関係）

特定施設使用廃止届出書

年　　　月　　　日

　倉　敷　市　長　様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

届出者

　特定施設の使用を廃止したので、瀬戸内海環境保全特別措置法第９条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 |  | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場の所在地 |  | ※受理年月日 | 年 　月 　日 |
| 特定施設の種類 |  | ※施設番号 |  |
| 特定施設の設置場所 |  | ※審査結果 |  |
| 使用廃止の年月日 | 年　　　月　　　日 | ※備 考 |  |
| 使用廃止の理由 |  |

　備考　１　※印の欄には、記載しないこと。

　　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別紙

事業場全廃止に係る確認事項

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場全廃止に該当するか否か | 該当する　　　　　該当しない |

備考　事業場全廃止とは、当該事業場におけるすべての特定施設（水質汚濁防止法施行令別表第１に掲げる特定施設をいい、みなし指定地域特定施設を含む。以下同じ。）及び有害物質貯蔵指定施設の使用を廃止した場合をいう。

廃止した特定施設に係る有害物質使用等に関する確認事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場における施設番号 |  |  |
| 特定施設番号及び名称 |  |  |
| 有害物質の使用等の有無 | あり　　　　　なし | あり　　　　　なし |
| （有害物質の使用等がある場合）有害物質名 |  |  |
| ＊ | 特定施設が設置されていた土地の地番 |  |  |
| （特定施設の設置者と、当該特定施設が設置されていた土地の所有者が異なる場合）土地の所有者等の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 |  |  |

備考　１　有害物質貯蔵指定施設の廃止については記入を要しない。

　２　有害物質とは、水質汚濁防止法施行令第２条第１号から第28号に掲げる28物質をいう。

　　　３　使用等は、製造し、使用し、又は処理することをいう。

　　　４　所有者等とは、所有者、管理者又は占有者をいう。

　　　５　＊の欄は、土壌汚染対策法に定める特定有害物質26物質の使用等がある場合に記入すること。